

2018年2月14日

立憲民主党 原発ゼロ法案 意見交換会
上関原発計画に関連して

安藤 ^{きみと}公門 (山口県 いのち・未来うべ)

原発は、地域振興にとって百害あって一利なし。

自立的な地域振興策を基礎においた原発ゼロ法を。

1、原発ゼロ法の日も早い成立を望みます。

上関町は、立地予定地域として35年間原発に翻弄されてきた。住民の分断と対立、その歴史に終止符を打つことができる。次の自立的な地域振興策に立ち向かい加速させることができる。

原発ゼロ法は急務。中国電力は原発を建てようとして、長島の田ノ浦の海岸を埋め立てようとしている。道路工事(本体工事の資材運搬道路と言っている)を行っている。山口県は、公有水面埋め立てを認め、原発前提の行政を進めている。一日も早くこれらの動きを中止させ、清算と見直しが必要である。

2、原発ゼロ法案に不可欠な論点

- ① 福島原発事故の後始末 政府・東電の責任問題。子ども被災者支援法の反省と避難・保養への国としての対策 廃炉への措置・・・
- ② 原発ゼロへ根本的な舵をただちに切ること
- ③ 原発に依存しない社会の構想と実現のための具体案

3、地域の自立的な発展を阻害する原発

福島では、原発事故というもっとも衝撃的な目に見える形で破綻を明らかにした。他の立地地域(予定地域)では、地域を豊かにするという原発誘致の言葉とは裏腹に、麻薬のごとき中毒症で原発依存体質ができ、自立的な地域づくりは阻害されて、構造化されている。

上関町にあっては、計画段階から35年間、福島原発事故でいったんは凍結中止の方向性が示されながら、国のエネルギー政策の新規・増設への執着から「蛇の生殺し」状態が続けられており、住民の分断と対立の原因となっている。

3、 原発政策と立地地域の本質的な関係

- ① 原発と核廃棄物の危険性は、地方の過疎地域に押し付け、電力は中央と都市部へという差別。
- ② その危険性と犠牲の異常な押し付けを正当化合理化、もっと言えば毒を食べさせる

ためのエサが、電源交付金であり、原発誘致による地域振興。その思想は、根本的には地域蔑視と地方の切り捨て・犠牲によってなりたっている。都市の傲慢さによってなりたっている。その意味では、原発は都市と農村を分断・対立させてきた元凶であり象徴でもある。

- ③ それは、産業とくに一次産業の破壊に端的に表れる。農業、漁業、林業の破壊。原発事故は、これらにとって絶対に両立しないが、事故が起こらなくても地域の産業を組織的に壊してきた。電源交付金が健全な自立的な経済を従属的なものに変質させて形骸化させていく。

- 4、 持続的で自立的な地域の発展のための産業が不可欠、特に一次産業とそれを支える自然環境は生存の基礎である。

原発への対案は、メガソーラーによる大規模な太陽光発電ではない。

地域主導で導入できるエネルギーでなければ、「もうけは東京に」という原発と同じだ。原発依存への対案は、エネルギーの消費のあり方の見直し、多様なエネルギー、地域分散型の地域で循環するシステムであり、さらに、エネルギーだけでなく、「自然に根差した暮らし」「自然の中での子どもたちの成長」「農ある生活」などの多様な価値観を包摂するもの。その基礎としての産業と国土保全という思想が不可欠。根本的には、技術は社会と成員の幸福のためにあるということ。私のタイ山岳地帯での自然循環型トイレづくりの経験からもこのことを強く感じている。

- 5、 各地域に生まれている新しい動きを政治の力で援助し加速させること。

漁業補償金の受け取りを拒否して海を守る漁師のみなさんが暮らす上関町祝島へ各地から集まる若者たち。都会の暮らしに絶望し、田舎で新たな希望をみつけようとしている彼らが、地域とともに取り組める、自律的経済の仕組みを阻害せず、ゆるやかに支援できる政治。具体的な支援対象としては、持続可能な農林業や漁業、生産者と消費者の提携、農地で発電もこなすソーラーシェアリング、豊かな自然を満喫するエコツアーなどがあげられるだろう。

新しい地域づくりのイメージ 「地方創生」 の根本的な見直し

未来は若者のもの 次世代に負の遺産を残さず反対にこの列島に住むことに楽しさと生きがいを感じる施策を実現したい。

原発ゼロ法の日も早い成立と、従来の大都市の役所や企業に吸い上げられたお金の地域へのおこぼれを増やすといったものでない、誇りをもって暮らせる自律的な地域作りを振興思想の根本に据えることを強く望みます。

最後に 原発ゼロ法を成立させる道筋は？

原発立地自体は、どうやって回復自立するか 追い込んだ国の責任

原発ゼロ法案＝立地自治体開発促進法 というべき性格が必要

この面からの国民的な論議が必要と考えます。 以上